

国保連合会における保険者支援

～平成 26・27 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 事業報告書より～

1 支援・評価委員会による保険者支援の実際

平成 26・27 年度の 2 か年の保険者支援の活動をみると、自らの 1 年目の活動の振り返りや、報告会等で得た他の支援・評価委員会の活動を踏まえて、2 年目には支援方法等を変更した支援・評価委員会も多かった。

(1) 保険者支援の内容

平成 26 年度の支援・評価委員会による保険者支援は、データヘルス計画の策定支援が中心であった。平成 27 年度も引き続き、データヘルス計画の策定支援が多く保険者等に対し実施されていたが、既にデータヘルス計画策定済みの保険者も出てきたため、個別保健事業計画の策定支援や評価についての支援も実施されるようになった。

平成 27 年度の支援・評価委員会による支援の内容とその形態は下記の通りである(図表 1)。

図表 1 平成 27 年度の支援・評価委員会における保険者支援の内容

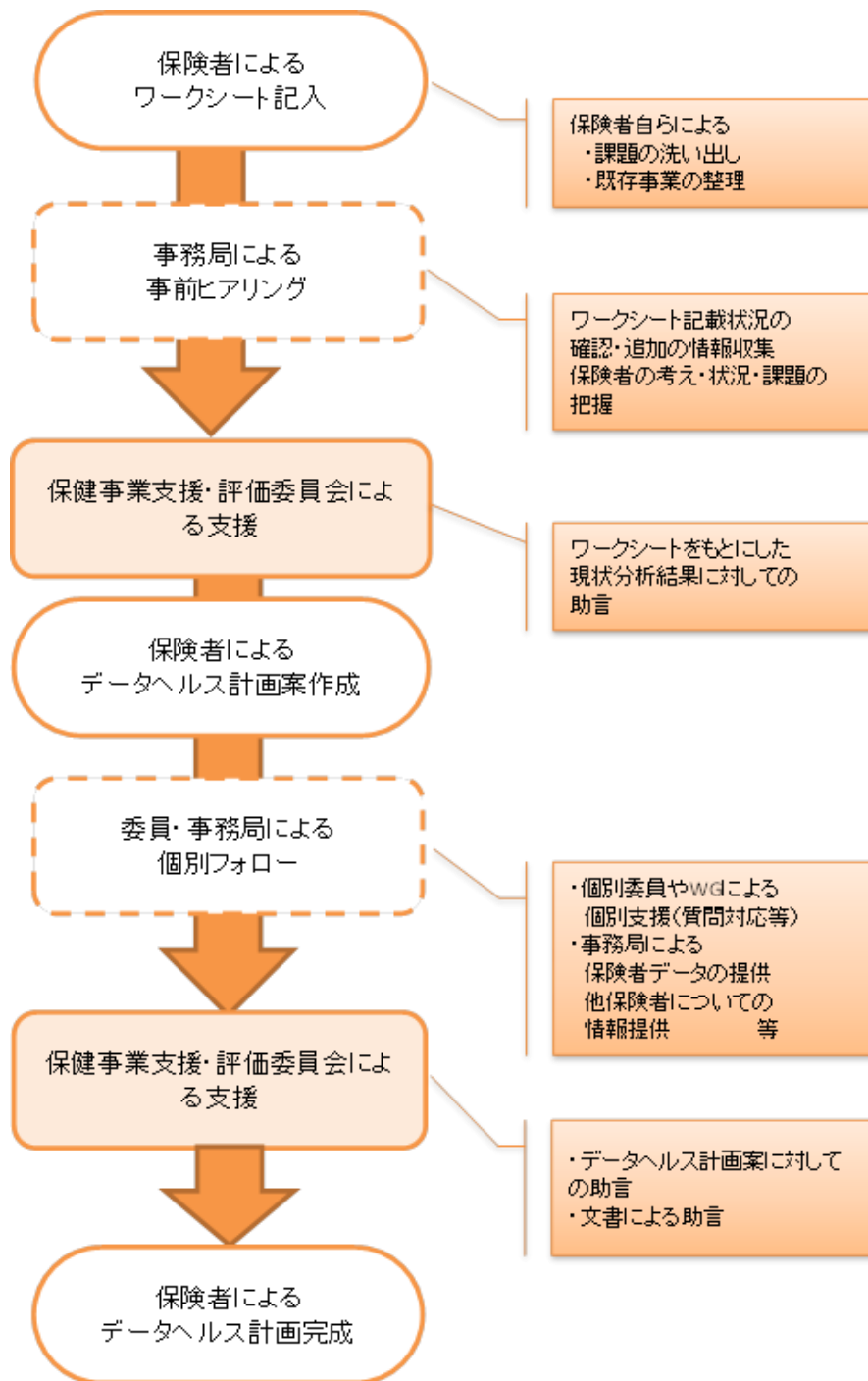
上段：実施連合会数 下段：実施している割合

支援形態	国保ヘルスアップ事業	国保ヘルスアップ事業以外		
		データヘルス計画策定支援	個別保健事業計画策定支援	個別保健事業の評価
1.実施あり (①+②+③)	45	43	35	26
	96%	91%	75%	55%
①個別保険者ごとの支援	22	18	17	11
	47%	38%	37%	23%
②複数保険者合同での支援	8	9	9	9
	17%	19%	19%	19%
③上記①、②の組み合わせ	15	16	9	6
	32%	34%	19%	13%
2.未実施	2	4	10	17
	4%	9%	21%	36%
3.不明	0	0	2	4
	—	—	4%	9%
全体 (1.+2.+3.)	47	47	47	47
	100%	100%	100%	100%

ア データヘルス計画の策定支援

各国保連合会より提出された事業報告書によると、保険者等がデータヘルス計画の策定に際して、各都道府県における支援・評価委員会の支援の流れは概ね以下の通りであった(図表 2)。

図表 2 支援・評価委員会におけるデータヘルス計画策定支援の流れ



保険者等による課題の洗い出し、既存事業の整理にあたっては、ガイドラインで示したワークシートを用いている場合もあれば、それぞれの国保連合会が独自に用意した様式を用いて現状整理等を行い、計画の策定を支援している場合もあった。

平成 27 年度は、前年度の各支援・評価委員会の活動状況を参考にして、支援を申請する保険者等に事務局が事前にヒアリングを行い、情報を整理した上で、支援・評価委員会の場等において

対面での助言を実施し、その内容を後日事務局が書面にして保険者等にフィードバックするという形での支援を行っているところが多かった。

また、支援にあたっては、支援・評価委員会委員と保険者等との1対1という形態をとる支援・評価委員会もあったが、保険者等同士がそれぞれへの助言を共有することで新たな気づきが得られることもあるため、複数の保険者等を集めてグループでの支援を行ったり、支援申請をしていない保険者も含めての公開での支援を行い、情報共有を図る形をとっている支援・評価委員会もいた。支援申請保険者が多い場合には、すべての委員が一堂に会しての支援ではなく、担当委員を決めての支援を行ったり、委員会とは別途ワーキングを設け、ワーキング委員による支援を実施したり、保健所等の協力を得ての支援を行っている支援・評価委員会もあった。

さらに、いくつかの支援・評価委員会では、委員が講師となつての研修会方式で、計画策定にあたっての課題の整理や目標設定への支援を行っているところもあった。

イ 個別保健事業計画策定支援

データヘルス計画を策定した保険者等が求める支援としては、個別保健事業計画の策定支援であった。個別保健事業の対象者の選定基準や評価指標等の具体的事項について支援・評価委員会が助言を行っていた。

ウ 個別保健事業の評価

改定版のガイドライン等をもとに、いくつかの支援・評価委員会では、策定済みのデータヘルス計画や実施された個別保健事業の評価も実施された。

評価にあたっては、ガイドラインで示した様式を用いて評価していることもあれば、支援・評価委員会で独自に作成した様式を用いて、評価を行っているところもあった。

(2) 保険者支援の形態

支援・評価委員会による保険者等の主な支援形態は、以下のとおりである。

- 委員会の場に支援対象保険者が同席し、委員と対面の上で意見交換・助言
- 委員会等の場での助言・評価内容等を文書等で伝達
- 研修会形式で支援対象保険者を支援
- 委員会の委員が保険者を直接訪問して支援
- ワーキンググループを設置しての対応

こうした支援の形態のうち、支援・評価委員会によっては、平成26年度の経験を踏まえ、平成27年度に以下のような変更を行ったところもあった。

- 委員会の場に支援対象保険者が同席し、直接対面支援を受ける形をとる都道府県数の増加
- 平成26年度は文書のみで支援をしていたが、平成27年度は対面支援を行ったうえでの文書での助言内容の伝達

- 対面支援では口頭による助言内容を伝えただけではなく、その内容を文書でも伝達
- 一つ一つの支援対象保険者に対する助言を個別にするのではなく、複数の保険者が一堂に会する場で、他の保険者に対する助言内容も聞くことができるセッティングする

図表3 平成26・27年度の支援・評価委員会における保険者支援の形態

	平成26年度	平成27年度
支援・評価委員会に支援対象保険者等が同席しての意見交換・助言をしている	北海道・青森・宮城・福島・栃木・茨城・埼玉・神奈川・新潟・富山・福井・長野・静岡・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・愛媛・高知・福岡・長崎・大分・鹿児島	北海道・青森・岩手・宮城・福島・栃木・埼玉・東京・神奈川・新潟・富山・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
支援・評価委員会から助言・評価内容を支援対象保険者等に対して文書伝達	岩手・東京・新潟・京都・兵庫・奈良・広島・香川・佐賀・宮崎	北海道・青森・山形・東京・新潟・長野・岐阜・滋賀・京都・兵庫・奈良・島根・岡山・徳島・香川・高知・福岡・熊本・宮崎
支援対象保険者に対して研修会形式での支援	石川・徳島・佐賀・沖縄	茨城・石川・福井・長野・岐阜・愛媛・沖縄
支援・評価委員会委員が支援対象保険者等に出向いて意見交換・助言をしている	北海道・山形・栃木・群馬・茨城・埼玉・千葉・神奈川・富山・山梨・三重・京都・福岡・鹿児島	北海道・福島・群馬・埼玉・千葉・富山・山梨・三重・京都・奈良・島根・福岡・長崎・大分
ワーキング等を設置しての支援	青森・宮城・富山・福井・岐阜・愛知・熊本	青森（14回）・宮城（2回）・千葉（33回）・富山（2回）・岐阜（2回）・愛知（2回）・三重・熊本（2回）
複数保険者に対する支援に見られる工夫	北海道・福島・群馬・三重・滋賀・佐賀・沖縄	青森＜保健所単位でワーキングによる支援＞ 埼玉＜保健所単位での研修の開催＞ 神奈川＜2～3保険者を1グループとして、各グループに担当委員を決めて個別支援＞ 新潟＜13保険者を3グループに分け、グループで情報交換＞ 静岡＜支援申請保険者以外にも、支援・評価委員会の傍聴を可能に＞ 滋賀＜委員とは別途任命した補助委員と事務局で事前ヒアリング＞

※下線のあるところは、設置のみでワーキングとしての実働はなし

(3) 事務局による運営支援

支援・評価委員会による保険者支援が円滑に進むように、事務局である国保連合会も、事前ヒアリングを実施していた。保険者の事前ヒアリングを行っている連合会の数は、平成 26 年度と 27 年度を比較すると圧倒的に増えており、事前だけではなく、支援の過程においても、事務局が保険者を直接訪問する等で委員会による支援をフォローしている連合会が多くみられた。また、ガイドラインに盛り込まれた様式だけではなく、連合会自らが創意工夫のもと、各種帳票を作成していた。保険者等から提出された資料を支援・評価委員会提出用に整理し、支援・評価委員会での助言を取りまとめ、保険者等にフィードバックする等運営にあたって多くの工夫等を行っていた。

図表 4 平成 26・27 年度の事務局による運営支援

	平成 26 年度	平成 27 年度
ヒアリング等の事前準備	岩手・栃木・愛知・兵庫・宮崎	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山・福井・長野・岐阜・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・長崎・大分・宮崎
多様な支援活動	新潟・長野・京都・広島・徳島・佐賀・熊本	愛知・香川・福岡・大分

また、支援・評価委員会と関係なく、連合会事務局単独で、下記に示す内容の支援を実施していた。

図表 5 平成 27 年度の事務局単独による保険者支援（複数回答）

	実施連合会数	実施割合
各種データ提供	46	98%
データ分析方法の助言	39	83%
国の動向等の情報提供	25	53%
関係機関の紹介	7	15%
その他	13	28%

n=47

さらに、事務局は支援・評価委員会を活用していない保険者等についての働きかけも積極的に行っていた。

(4) 国保連合会による保険者向け説明会・研修の開催

支援・評価委員会による保険者支援とは別途、国保連合会は、保険者等における保健事業が円滑に進むように、データヘルス計画・KDB システムの活用についてなど各種説明会・研修会を開催した。

国保連合会による研修会は、従来では有識者による講義形式の知識提供が中心であったが、ヘルスサポート事業を通じて、データ分析に基づいた保健事業を積極的に支援するようになり、研修の実施形態も参加する保険者の担当者にグループワークなどを通じて実践的な内容を身につけてもらおうとする参加型の研修に変化してきている。

(5) 支援・評価委員会による保険者支援に見られた変化

平成 26 年度から平成 27 年度と継続的に保険者の取組を支援していくにあたり、支援申請保険者数の増加に対応するために支援の形態や体制に見直しを行う等様々な策が講じられた。また、支援内容についても、データヘルス計画の策定だけではなく、個別保健事業計画の策定支援や個別保健事業の評価にも及んでくるなど、幅広くなっているが、単にそれだけではなく、計画の表記上の問題点を指摘するだけではなく、課題と事業の関連性についての細かい助言が行われる等、内容的にも深まっていることがうかがえる。

これらを総合的に鑑みると、平成 26 年度には手探りの状況で活動を始めた支援・評価委員会は、2 年目、3 年目と活動を続ける中で、国保中央会で開催した「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会にて支援・評価委員、事務局が情報交換の機会を通じて、他の地域での支援の活動に関する情報も得ながら、効果の上がる支援のあり方を支援・評価委員と事務局の間で議論しながら構築してきたものと思われる。

具体的には、支援・評価委員会は、下記のような保険者支援の活動を展開してきていると言える。

- 支援対象保険者数の増加に伴う支援・評価委員会委員の増員や開催回数の増加、グループ化による複数保険者への対応
- 支援対象保険者が他の支援対象保険者に対する助言を共有化できるようにする工夫（対面での助言の場の公開や他の保険者への助言内容の公開）
- 支援対象保険者同士の情報交換の機会（主に研修やグループワーク）の提供
- 支援対象保険者への文書による助言内容のフィードバック
- 事務局による保険者等の情報整理のための帳票の作成、事前ヒアリングや中間ヒアリングによる情報整理・途中段階でのアドバイス等の充実